

2021年7月26日

株式会社北國銀行  
株式会社 QR インベストメント

## 奥能登 SDGs ファンドの設立について

株式会社北國銀行（頭取 杖村 修司、以下「当行」）の投資専門子会社である株式会社 QR インベストメント（社長 角地裕司）は、BP キャピタル株式会社（東京都中央区、代表取締役 松多洋一郎）と共同で奥能登地域の SDGs 達成を支援することを目的とした奥能登 SDGs 投資事業有限責任組合（以下「本ファンド」）を設立し、当行は本ファンドに出資いたします。

本ファンドでは、内閣府の『SDGs 未来都市』に選ばれた珠洲市をはじめとした奥能登を中心に地域の資産・資源を有効利活用した持続可能なビジネスの創出および SDGs に資する事業を行う企業を支援するモデルを創り、社会変革の実現と SDGs 達成に向けた最初の一步を奥能登から踏み出すことを目指します。

これは本年 5 月 31 日に奥能登地域の活性化へ向けた施策を検討するためにアステナホールディングス株式会社（東京都中央区、代表取締役 岩城慶太郎）と当行の間で締結された連携協定における具体的取り組みの一環でもあります。当行とアステナホールディングス株式会社は有限責任組合員として本ファンドに参画し、奥能登の現地企業等が必要な各種リソースを供給する仕組みを構築、提供することにより新たな事業と雇用機会の創出に向け協力します。

また本ファンドには知見や技術を有し SDGs 達成に賛同する様々なパートナー企業の出資も広く募り、共に投資先の支援やコラボレーションによる新規事業の開発も行います。更に能登 SDGs ラボ（珠洲市）や事業構想大学院大学（東京・港）が担う SDGs 新事業の創出プロジェクトとも連携し、奥能登地域の SDGs 達成のため具体的アイデアを実現してまいります。

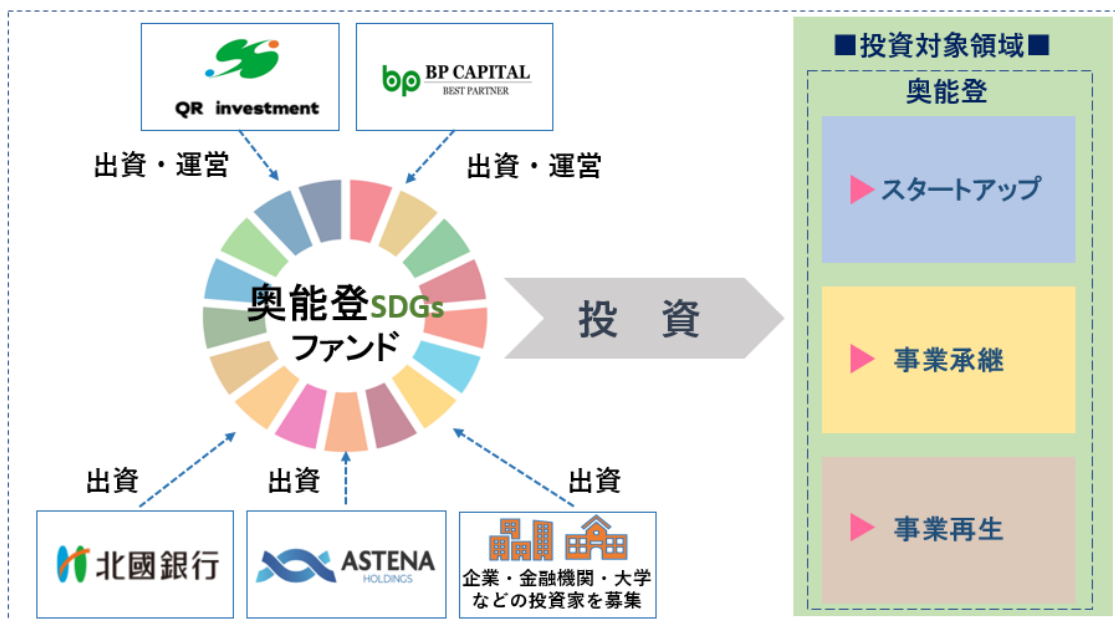
北國銀行グループは今後も ESG 取組み方針に基づき、さまざまな方々とのコラボレーションにより地域の持続的な発展に向けて取り組んでまいります。

北國銀行の ESG への取組み：<https://www.hokkokubank.co.jp/company/hbc/index.html>

○奥能登 SDGs ファンドの概要

名称	奥能登 SDGs 投資事業有限責任組合（略称：奥能登 SDGs ファンド）
設立	2021年7月26日
ファンド総額	10億円以上
出資者	無限責任組合員（GP）：株式会社QRインベストメント BPキャピタル株式会社 有限責任組合員（LP）：株式会社北國銀行 アステナホールディングス株式会社 その他パートナー企業（募集予定）
存続期間	10年（但し、合意により2年間の延長可能）
投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 奥能登地域のSDGs達成に資する事業を行う、日本国内に本店を置く非上場の株式会社</li> <li>▶ スタートアップ企業の場合、シード（プレシード含む）からレイトーまで全ステージが対象</li> </ul>
特長	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 持続的な環境・社会・経済を維持するために必要な事業を展開する企業の成長・承継・再生を支援</li> <li>▶ コンサルティングも含めた幅広い支援において北國銀行グループと連携</li> <li>▶ 現地企業等が必要とする知見や技術を有する様々な企業とのコラボレーション</li> </ul>

○奥能登 SDGs ファンドスキーム図



(無限責任組合員)

#### 株式会社 QR インベストメント

北國銀行 100%出資の投資専門会社として、地域の顧客の事業を支えることを大きなミッションに掲げる。顧客ステージ毎の様々なニーズに応える資本支援を提供することで、地域全体の成長、価値向上に貢献していく。

#### BP キャピタル株式会社

「地方から日本を元気にする」という理念のもと、地域コミュニティと密に連携し、地域に存在する貴重な資産・資源等を有効利活用し都市圏企業や大学等のリソースも取り込みながら地域活性化に取り組んでいる。

(有限責任組合員)

#### 株式会社北國銀行

北陸地域のリーディングカンパニーとして、「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を拡げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」という企業理念のもと、地域産業のバックアップと地域経済の活性化に取り組んでいる。

#### アステナホールディングス株式会社

ファインケミカル、医薬、HBC・食品、化学品の4事業を中心に展開する東証1部上場の企業グループ。2021年6月1日に持株会社化、イワキ株式会社から商号変更をするとともに本社機能の一部を奥能登地域の石川県珠洲市に移転。奥能登において「能登SDGsラボ」に参画する産官学金との連携を通して、社会変革を実現し得る新規事業の創出を目指す。